

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	教育	-	8	小学校施設管理運営事業				☐ 法定受託事務	
所管課	教育文化財部 教育総務課				評価者	教育総務課担当課長 松本 広			
一般	会計	款	55	項	10	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育			施策の方針名	学校施設の管理・整備			

1 事業の目的

対象	市立小学校16校	意図	小学校の施設・設備の機能を維持するため。
効果	児童の安全安心教育環境を整える。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	市立小学校の光熱水費、電信料等の執行	市立小学校の光熱水費、電信料等の執行	市立小学校の光熱水費、電信料等の執行
予算額（千円）	232,634	231,077	
国県支出金			
地方債			
その他	4,830	250	
一般財源	227,804	230,827	0
当初人員配置数	0.4	0.4	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	市立小学校の光熱水費、電信料等の執行		
決算額（千円）	212,998		
国県支出金	43,834		
地方債			
その他	4,067		
一般財源	165,097	0	0
人員配置実績数	0.4	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	光熱水費・電信料等の執行	月	12	⇒	12		
	実績につながる活動	市立小学校の光熱水費、電信料等を執行した。				211,871		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因はない。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	小学校における学習環境については、学校環境衛生基準に基づき、適正な温度・湿度のもと、換気を行いながら熱中症・新型コロナウイルス感染症等児童の健康に配慮する必要がある、一年を通じて問題なく執行できたことは評価できる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	指標設定ができないため、記載なし。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	当該事業は小学校の光熱水費、電信料及び電話機のリース料となっており、事務の性質上アウトカム指標に馴染まないため指標設定できない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	指標設定ができないため、記載なし。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	小学校における学習環境については、学校環境衛生基準に基づき、適正な温度・湿度のもと、換気を行いながら熱中症・新型コロナウイルス感染症等児童の健康に配慮し、教室の冷暖房設備設置等学習環境の改善を図る必要がある。冷暖房設備の導入により電気代及びガス代の削減は困難だが、学習環境に影響のない範囲で適切な使用を求めている。学校も環境教育等を通じて光熱水費の削減に向けた節電等の取組を実施している。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事務の性質上、他市比較は馴染まない。
----------------------	--------------------